

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-capital.co.jp)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 村田 嘉一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部門 CI・広報部長

氏名 小倉 昭夫 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成15年10月23日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社における当社の株式保有比率(含、間接保有分) 56.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益(経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	55,046	△ 4.9	10,367	△ 5.3
14年9月中間期	57,867	△ 11.5	10,942	△ 34.6
15年3月期	114,548	△ 9.1	21,087	△ 27.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5,371	△ 13.0	42	03	40	65
14年9月中間期	6,175	△ 33.6	46	14	44	66
15年3月期	8,961	△ 0.6	66	29	64	34

(注)①取扱高 15年9月中間期 880,389百万円 14年9月中間期 799,316百万円 15年3月期 1,746,946百万円

②持分法投資損益 15年9月中間期 △ 37百万円 14年9月中間期 10百万円 15年3月期 21百万円

③期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 127,787,149株 14年9月中間期 133,823,674株 15年3月期 132,259,409株

④会計処理の方法の変更 無

⑤営業収益、営業利益(経常利益)、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,058,376	223,201	10.8	1,764	72
14年9月中間期	1,998,200	228,631	11.4	1,721	03
15年3月期	2,017,889	222,788	11.0	1,729	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 126,479,455株 14年9月中間期 132,845,536株 15年3月期 128,676,898株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	48,068	△ 2,599	△ 63,293	114,460
14年9月中間期	75,148	△ 508	△ 112,874	169,390
15年3月期	43,276	△ 5,196	△ 113,672	132,573

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	営業収益		営業利益(経常利益)		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	109,500	△ 4.4	21,300	1.0	11,300	26.1

(注) ①取扱高 1,778,000百万円

②営業収益、営業利益(経常利益)、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

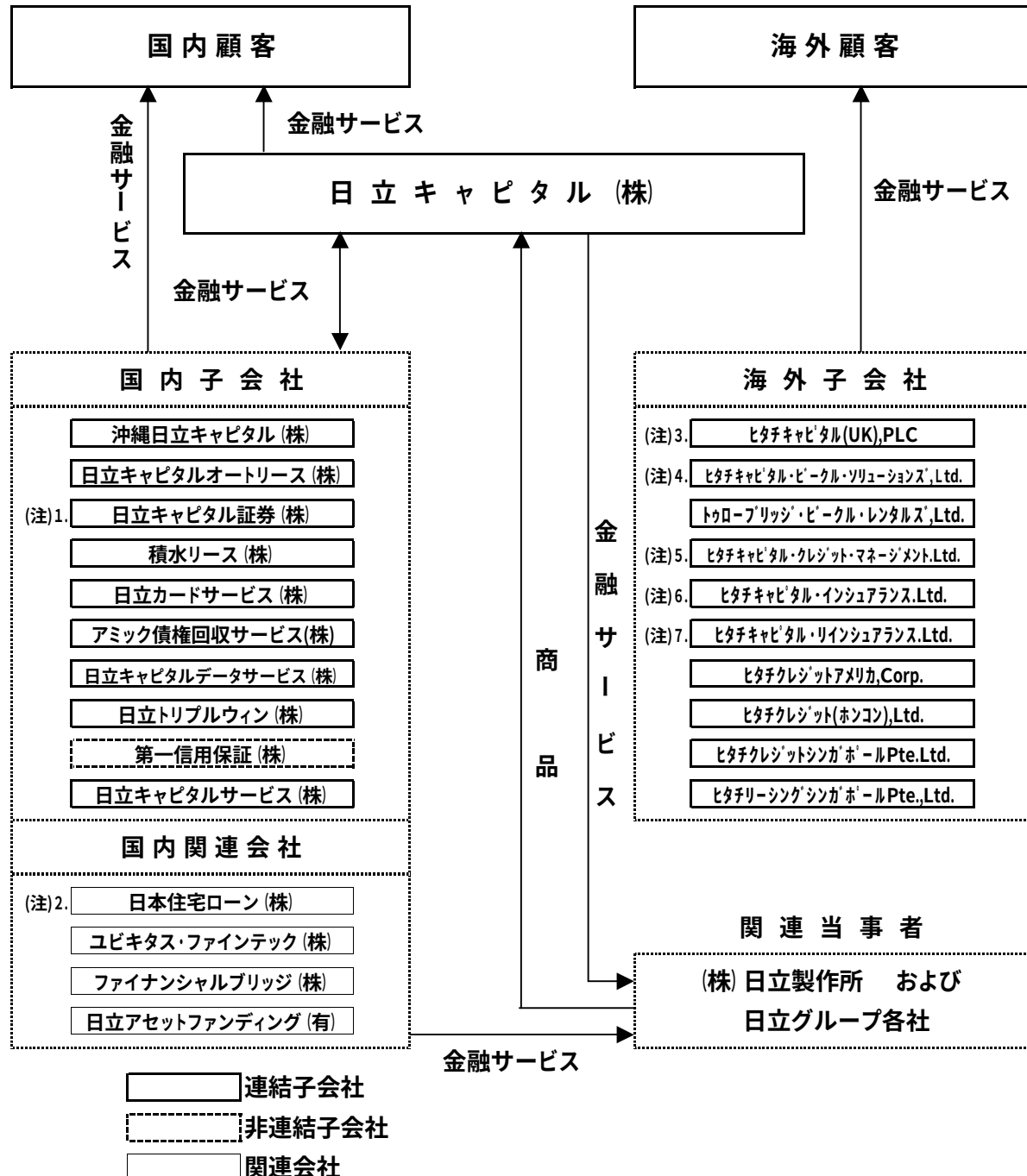
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社19社ならびに非連結子会社1社、関連会社4社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 日立キャピタル証券(株)は、平成15年10月1日をもって日立クレジット証券(株)より商号を変更しております。
 2. 日本住宅ローン(株)は、平成15年5月14日に新設しております。
 3. ヒタチキャピタル(UK), PLCは、平成15年7月1日をもってヒタチクレジット(U.K.), PLCより商号を変更しております。
 4. ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズ, Ltd.は、平成15年7月1日をもってフリートリース(U.K.) Ltd. より商号を変更しております。
 5. ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメント, Ltd.は、平成15年7月1日をもってクレジット・ソリューションズ(ノーズン), Ltd. より商号を変更しております。
 6. ヒタチキャピタル・インシュアランス, Ltd.は、平成15年7月1日をもってヒタチクレジット・インシュアランスCorp, Ltd.より商号を変更しております。
 7. ヒタチキャピタル・リインシュアランス, Ltd.は、平成15年7月1日をもってヒタチクレジット・リインシュアランスLtd.より商号を変更しております。

2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

(1) 経営目標

- ・当社グループは、「顧客の創造と継続」の追求を経営目標として、お客様と社会のご信頼にお応えしつつ、より良い発展を目指したいと考えております。そのために、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に機敏に対応しながら当社グループならびに日立グループの総合力を活かしてお客様満足度の向上を図ってまいります。
- ・当社グループは、企業が社会の一員であることを深く認識し、自らの健全な事業活動を通じて、社会・経済活動と地球環境との調和による「社会の持続的発展」に向けて努力し、お客様と社会から真に信頼される企業を目指します。

(2) 事業戦略

当社グループはその事業戦略を3つの側面から積極的に展開し、日立グループの金融サービス事業推進の中核を担ってまいります。即ち、①収益を支える「基盤事業」の一層の強化、②成長戦略の中心をなし、需要喚起を図る「伸ばす事業」の育成、および ③市場拡大が見込まれる「伸びる事業」への参入によって取扱高の拡大と収益性の向上、ならびにリスクマネジメントの更なる強化を図ります。

(3) 事業の内容

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、着実な成長を図ってまいります。

① ファイナンス事業

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

② 金融サービス附帯事業

特定多数の個人を組織化し、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等の金融サービス、ならびに業務代行を行う「アウトソーシング事業」であります。

(4) 連結経営方針

当社グループ連結各社は、相互の緊密な連携によって顧客満足度の向上を図り、業績の向上に努めております。また、必要に応じて合併や分社化を行い、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

- ・「国内各社」においては、自動車リース、証券化、およびアウトソーシングなど高度な専門性を活かした事業を推進しております。
- ・「海外各社」においては、ロンドン証券取引所に上場しているヒクキョビ 丸(UK)、PLCをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターにおいて、多様な金融サービスの提供によるグローバルな事業活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、「適正利潤の確保によって社会に貢献する」観点から、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、変化する経営環境および収益状況を総合的に勘案しながら、継続的で適正な利益配分を決定することとしております。

なお、内部留保金につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、情報システムの整備、更にはM&Aやアライアンスなど、収益性の向上と事業基盤強化のための戦略投資に備えてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客の創造と継続」の追求を経営目標に掲げ、「中期経営計画」の実現に取り組んでおります。この中期経営計画の骨子は、「基盤事業」の一層の拡充に加えて、「伸ばす事業」の選択と集中によって事業の成長性と収益性の向上を図ることにあります。

当社グループ各社は、サービス品質の向上ならびに多様なニーズに対応するサービスメニューの拡充に努め、収益の源泉である「顧客の創造と継続」の実現に注力します。また、経済構造の変化や金融システム改革、法改正等に適切に対応すると共に、そこから生まれる新たなニーズの迅速な事業化に努め、これによって広がる顧客ネットワークを基盤とする“骨太のファイナンスカンパニー”を目指します。

さらに、当社グループは、コンプライアンスの実践を経営における重要課題と位置付け、企業の社会責任の遵守徹底に努めております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は本年6月に「委員会等設置会社」へ移行し、業務執行機能と監督機能とを分離することにより、それぞれの責任を明確にいたしました。

また、業務執行機能を担う執行役への大幅な業務決定権限の委譲により、経営のスピードアップを図っております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および実施状況等

- ・当社グループは、事業の創造ならびに選択と集中によって事業構造の改革を推進し、公正で分かり易い経営体制を確立する観点から、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・当社は、取締役会および3委員会(指名、報酬、監査)への社外取締役の招聘により、コンプライアンスの精神に基づく透明性の高い経営の実現に努めております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社日立製作所は当社の筆頭株主であり、同社における当社の株式保有比率(間接保有分を含む)は56.2%であります。

当社グループは、日立グループの金融サービス事業の中核を担う立場から、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との緊密な連携のもとに、お客様のご期待にお応え出来る事業展開に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の我が国経済は、堅調な輸出や設備投資の回復に支えられ、景気に回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性に基づく戦略的観点から、2つの事業分野(ファイナンス事業および金融サービス附帯事業)それぞれにおいて、その専門性を活かした顧客志向を追求し、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。

また、昨年10月に策定した中期経営計画の一環として、5つの伸ばす事業(オートリース、家電・リフォームローン、住宅ローン、医療分野、農家向けファイナンス)の取扱拡大に注力してまいりました。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図ると共に、与信力・債権管理能力の強化を図り、リスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、設備投資の回復により産業機械、医療機器等のリースが堅調な伸びを示し、また住宅やリフォームも順調であったため、取扱高は前年同期に比し7%増の7,515億円となりましたが、収益の貢献度が大きい自動車が低迷したため、営業収益は同7%減の509億円に止まりました。

金融サービス附帯事業

「カード事業」においては、本年4月に事業の分社化を行い、経営の強化に努めてまいりました。また、「証券化事業」ならびに「アウトソーシング事業」におきましても、業務の拡大や取引先の増加を図りました。この結果、金融サービス附帯事業につきましては、取扱高は前年同期に比し34%増の1,357億円、営業収益は同26%増の77億円を達成することが出来ました。

上記の結果、当社グループ全体の「取扱高」につきましては、前年同期に比し10%増の8,803億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年同期に比し4.9%減の550億46百万円、「営業利益」は同5.3%減の103億67百万円、また「中間純利益」は同13.0%減の53億71百万円となりました。

2. 財政状態

当連結中間期末における「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末に比し181億13百万円減の1,144億60百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は480億68百万円となりました。これは主として、減価償却2,340億26百万円、貸与資産の取得による支払2,918億18百万円、資産の流動化による入金4,315億80百万円および資産の流動化に係わる決済3,411億5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は25億99百万円となりました。これは、主としてシステム投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は 632 億 93 百万円となりました。これは、主として借入金の返済によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 454 億 68 百万円となりました。

3. 通期の見通し

国内において徐々に景気回復の兆しが見られるものの、雇用調整や不良債権処理等による企業再生など構造的課題は未だ解決しておらず、加えて、円高の進行など経済環境の先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、事業構造の転換を計画的に推進しており、平成 16 年 3 月期の通期予想につきましては、「営業収益」は前年比 4%減の 1,095 億円と減額ではありますが、「営業利益」は同 1%増の 213 億円、「当期純利益」は同 26%増の 113 億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末(A) 平成15年9月30日 現 在		増 減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末 平成14年9月30日 現 在	前連結会計 年 度 (B) 平成15年3月31日 現 在	期 別 科 目	当中間連結 会計期間末(A) 平成15年9月30日 現 在		増 減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末 平成14年9月30日 現 在	前連結会計 年 度 (B) 平成15年3月31日 現 在
(資産の部)		%				(負債の部)		%			
流動資産	645,279	31.3	16,655	688,059	628,624	流動負債	891,506	43.3	35,980	786,240	855,526
現金及び預金	37,018	1.8	△35,339	108,941	72,357	支払手形及び 買掛金	246,381	12.0	8,205	219,399	238,175
受取手形及び 売掛金	462,831	22.5	25,396	455,071	437,434	短期借入金	128,205	6.2	4,117	135,518	124,088
関係会社預け金	76,846	3.7	17,086	60,086	59,760	コマーシャル・ ペーパー	130,679	6.4	4,758	85,772	125,920
有価証券	1,118	0.0	△181	799	1,300	1年以内償還 予定の社債	103,002	5.0	339	79,645	102,662
繰延税金資産	5,446	0.3	△2,659	8,008	8,105	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	220,342	10.7	17,398	202,347	202,943
その他	71,208	3.4	10,833	65,067	60,374	未払法人税等	2,741	0.1	△876	4,719	3,618
貸倒引当金	△9,189	△0.4	1,518	△9,915	△10,708	繰延税金負債	977	0.0	△73	757	1,051
						ローン保証引当金	3,970	0.2	670	3,100	3,300
						その他	55,205	2.7	1,439	54,979	53,766
固定資産	1,413,096	68.7	23,830	1,310,140	1,389,265	固定負債	938,923	45.6	3,965	978,990	934,957
有形固定資産	1,371,395	66.7	25,575	1,260,348	1,345,820	社 債	371,305	18.0	4,366	363,592	366,938
貸与資産	1,365,393	66.3	25,487	1,254,558	1,339,905	転換社債	—	—	△9,148	9,148	9,148
建物及び構築物	1,576	0.1	△176	1,744	1,753	長期借入金	194,917	9.5	△58,901	293,239	253,818
機械装置及び 車両運搬具	1,391	0.1	138	1,191	1,253	長期債権譲渡債務	356,446	17.3	67,911	295,174	288,534
器具備品	1,617	0.1	184	1,378	1,432	退職給付引当金	5,474	0.3	△719	7,462	6,194
土地	1,416	0.1	△59	1,475	1,475	役員退職慰労引当金	846	0.0	△180	767	1,026
無形固定資産	8,003	0.4	525	5,692	7,477	その他	9,934	0.5	637	9,606	9,297
						負債合計	1,830,429	88.9	39,945	1,765,230	1,790,484
投資その他の資産	33,697	1.6	△2,270	44,099	35,967	(少数株主持分)					
投資有価証券	6,800	0.3	2,083	6,741	4,717	少数株主持分	4,744	0.3	127	4,337	4,617
長期貸付金	—	—	△4,150	5,000	4,150	(資本の部)					
繰延税金資産	10,033	0.5	△1,563	11,688	11,596	資 本 金	9,459	0.5	—	9,459	9,459
その他	18,341	0.9	782	24,016	17,558	資本剰余金	45,448	2.2	—	45,448	45,448
貸倒引当金	△1,477	△0.1	577	△3,346	△2,055	利益剰余金	180,096	8.7	3,118	176,317	176,977
						その他有価証券 評価差額金	740	0.0	719	493	21
						為替換算調整勘定	△1,477	△0.1	△491	△837	△986
						自己株式	△11,067	△0.5	△2,933	△2,250	△8,133
						資本合計	223,201	10.8	413	228,631	222,788
資産合計	2,058,376	100.0	40,486	1,998,200	2,017,889	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,058,376	100.0	40,486	1,998,200	2,017,889

連結

比 較 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当中間連結会計期間		対前中間連結 会計期間比	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日	%		(自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日	%	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日	%
営 業 収 益		55,046	100.0	△ 4.9	57,867	100.0	114,548	100.0
事 業 収 益		54,022		△ 5.2	56,967		112,359	
金 融 収 益		129		10.6	116		262	
そ の 他 の 営 業 収 益		894		14.2	783		1,926	
営 業 費 用		44,679	81.2	△ 4.8	46,925	81.1	93,460	81.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,751		4.1	29,529		60,975	
金 融 費 用		12,045		△ 19.3	14,928		28,268	
そ の 他 の 営 業 費 用		1,881		△ 23.8	2,468		4,217	
営 業 利 益		10,367	18.8	△ 5.3	10,942	18.9	21,087	18.4
特 別 利 益		—	—	—	562	1.0	562	0.5
年 金 代 行 部 分 返 上 差 益		—		—	562		562	
特 別 損 失		—	—	—	—	—	3,841	3.4
退 職 給 付 制 度 改 定 損		—		—	—		3,841	
税金等調整前中間(当期)純利益		10,367	18.8	△ 9.9	11,504	19.9	17,807	15.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,104	2.0	△ 79.8	5,465	9.4	7,987	7.0
法 人 税 等 調 整 額		3,499	6.3	—	△ 520	△ 0.9	79	0.0
少 数 株 主 利 益		392	0.7	2.3	384	0.7	779	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益		5,371	9.8	△ 13.0	6,175	10.7	8,961	7.8

比 較 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日)		(自 平成14年 4月 1日)	(自 平成14年 4月 1日)
	至 平成15年 9月30日		至 平成14年 9月30日	至 平成15年 3月31日
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	45,448		45,448	45,448
II 資本剰余金増加高	—		—	—
III 資本剰余金減少高	—		—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	45,448		45,448	45,448
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	176,977		172,780	172,780
II 利益剰余金増加高	5,371		6,175	8,961
中間(当期)純利益	5,371		6,175	8,961
III 利益剰余金減少高	2,252		2,638	4,764
配当金	2,058		2,415	4,540
取締役賞与金	193		200	200
自己株式処分差損	0		—	—
持分法適用関連会社除外による減少高	—		22	22
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	180,096		176,317	176,977

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益		10,367		11,504		17,807
(2) 非 資 金 損 益 項 目						
① 減 価 償 却 費	234,026		222,765		459,253	
② 年金代行部分返上差益	—		△ 562		△ 562	
③ 退職給付制度改定損	—		—		3,841	
④ そ の 他	91	234,117	43	222,247	△ 190	462,342
(3) 投資財務活動に関する損益項目						
① 受取利息及び受取配当金	△ 129		△ 116		△ 262	
② 支 払 利 息	11,100		13,706		26,021	
③ 有価証券売却損益	△ 236		—		64	
④ そ の 他	272	11,006	△ 142	13,447	80	25,904
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目						
① 受取手形及び売掛金の減少 (△ 増加)	△ 33,821		△ 3,221		11,451	
② 資産の流動化による入金	431,580		430,199		856,115	
③ 資産の流動化に係わる決済	△ 341,105		△ 348,922		△ 712,068	
④ 貸倒・ローン保証引当金の減少	△ 1,223		△ 160		△ 375	
⑤ 貸与資産の売却損益	2,798		△ 672		4,540	
⑥ 貸与資産の取得	△ 291,818		△ 264,277		△ 675,155	
⑦ 貸与資産の売却	25,019		30,212		55,457	
⑧ 支払手形及び買掛金の増加 (△ 減少)	8,286	△ 200,285	△ 5,721	△ 162,564	13,311	△ 446,723
(5) そ の 他						
① 退職給付引当金の増加 (△ 減少)	△ 719		1,192		△ 75	
② その他の資産及び負債の増減	△ 4,554	△ 5,274	△ 4,567	△ 3,375	△ 5,643	△ 5,719
小 計		49,932		81,259		53,611
(6) 法 人 税 等 の 支 払 額		△ 1,864		△ 6,111		△ 10,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,068		75,148		43,276
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得		△ 656		△ 613		△ 1,677
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却		976		342		998
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得		△ 1,007		△ 268		△ 673
(4) 投資有価証券の売却		325		—		1,184
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得		△ 2,418		△ 320		△ 5,777
(6) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却		50		234		631
(7) 利息及び配当金の受取額		129		116		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,599		△ 508		△ 5,196
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 短期借入金の減少		△ 1,559		△ 19,021		△ 23,423
(2) コマーシャル・ペーパーの増加		5,886		21,379		61,690
(3) 長期借入金の調達		21,292		16,284		23,444
(4) 長期借入金の返済		△ 71,079		△ 91,281		△ 144,244
(5) 普通社債の発行		45,542		20,000		80,871
(6) 普通社債の償還		△ 46,307		△ 38,557		△ 71,878
(7) 社債発行費		△ 161		△ 157		△ 374
(8) 利息の支払額		△ 11,742		△ 16,709		△ 26,859
(9) 自己株式の取得		△ 2,933		△ 2,248		△ 8,131
(10) 自己株式の売却		0		—		—
(11) 配当金の支払額		△ 2,058		△ 2,415		△ 4,540
(12) 少数株主への配当金の支払額		△ 170		△ 147		△ 225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,293		△ 112,874		△ 113,672
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 288		5		546
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△ 18,113		△ 38,230		△ 75,046
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		132,573		207,620		207,620
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		114,460		169,390		132,573

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：19社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(UK), PLC

当中間連結会計期間において、(株)日立リースレントを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン(株)は日立トリプルウィン(株)に、(株)日立リースサービスは日立キャピタルサービス(株)に、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び社名：1社

会社名：第一信用保証(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：3社

会社名：ユビキタス・ファインテック(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)

日本住宅ローン(株)

当中間連結会計期間に設立した日本住宅ローン(株)を新たに持分法適用の関連会社といたしました。

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は241百万円、処分損失等に充当された額は1,372百万円であります。この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,489百万円であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 △8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前連結会計年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……債務および予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,855,949 百万円	1,714,650 百万円	1,772,712 百万円
2.ローン保証 債務残高	434,772 百万円	508,855 百万円	450,150 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	37,018 百万円	108,941 百万円	72,357 百万円
関係会社預け金勘定	76,846 百万円	60,086 百万円	59,760 百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券勘定)	595 百万円	363 百万円	455 百万円
現金及び現金同等物	<u>114,460 百万円</u>	<u>169,390 百万円</u>	<u>132,573 百万円</u>

(1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	5,371 百万円	6,175 百万円	8,961 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,371 百万円	6,175 百万円	8,768 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	193 百万円
普通株式の期中平均株式数	127,787,149 株	133,823,674 株	132,259,409 株

(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益調整額の主な内訳			
支払利息(税額相当額控除後)	47 百万円	47 百万円	95 百万円
中間(当期)純利益調整額	49 百万円	49 百万円	99 百万円
普通株式増加数の内訳			
転換社債	5,547,604 株	5,547,604 株	5,547,604 株
普通株式増加数	5,547,604 株	5,547,604 株	5,547,604 株

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. 借 主 側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借 主 側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借 主 側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>器具備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,113 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>693 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,420 百万円</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	2,113 百万円	減価償却累計額相当額	693 百万円	中間期末残高相当額	1,420 百万円	<table><tr><td></td><td>器具備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,575 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>769 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>805 百万円</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	1,575 百万円	減価償却累計額相当額	769 百万円	中間期末残高相当額	805 百万円	<table><tr><td></td><td>器具備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,576 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>786 百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>790 百万円</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	1,576 百万円	減価償却累計額相当額	786 百万円	期末残高相当額	790 百万円
	器具備品																									
取得価額相当額	2,113 百万円																									
減価償却累計額相当額	693 百万円																									
中間期末残高相当額	1,420 百万円																									
	器具備品																									
取得価額相当額	1,575 百万円																									
減価償却累計額相当額	769 百万円																									
中間期末残高相当額	805 百万円																									
	器具備品																									
取得価額相当額	1,576 百万円																									
減価償却累計額相当額	786 百万円																									
期末残高相当額	790 百万円																									
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>77,082 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>83,482 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>160,564 百万円</td></tr></table>	1 年内	77,082 百万円	1 年超	83,482 百万円	合 計	160,564 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>84,286 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>125,337 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>209,623 百万円</td></tr></table>	1 年内	84,286 百万円	1 年超	125,337 百万円	合 計	209,623 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>79,152 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>105,955 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>185,107 百万円</td></tr></table>	1 年内	79,152 百万円	1 年超	105,955 百万円	合 計	185,107 百万円						
1 年内	77,082 百万円																									
1 年超	83,482 百万円																									
合 計	160,564 百万円																									
1 年内	84,286 百万円																									
1 年超	125,337 百万円																									
合 計	209,623 百万円																									
1 年内	79,152 百万円																									
1 年超	105,955 百万円																									
合 計	185,107 百万円																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>293 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>287 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>8 百万円</td></tr></table>	支払リース料	293 百万円	減価償却費相当額	287 百万円	支払利息相当額	8 百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>197 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>198 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6 百万円</td></tr></table>	支払リース料	197 百万円	減価償却費相当額	198 百万円	支払利息相当額	6 百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>407 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>405 百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>12 百万円</td></tr></table>	支払リース料	407 百万円	減価償却費相当額	405 百万円	支払利息相当額	12 百万円						
支払リース料	293 百万円																									
減価償却費相当額	287 百万円																									
支払利息相当額	8 百万円																									
支払リース料	197 百万円																									
減価償却費相当額	198 百万円																									
支払利息相当額	6 百万円																									
支払リース料	407 百万円																									
減価償却費相当額	405 百万円																									
支払利息相当額	12 百万円																									
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																								
2. 貸 主 側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸 主 側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸 主 側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>貸 与 資 産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,893,028 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>860,861 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>1,032,167 百万円</td></tr></table>		貸 与 資 産	取得価額	1,893,028 百万円	減価償却累計額	860,861 百万円	中間期末残高	1,032,167 百万円	<table><tr><td></td><td>貸 与 資 産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,770,279 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>851,001 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>919,278 百万円</td></tr></table>		貸 与 資 産	取得価額	1,770,279 百万円	減価償却累計額	851,001 百万円	中間期末残高	919,278 百万円	<table><tr><td></td><td>貸 与 資 産</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,849,527 百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>852,769 百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>996,757 百万円</td></tr></table>		貸 与 資 産	取得価額	1,849,527 百万円	減価償却累計額	852,769 百万円	期末残高	996,757 百万円
	貸 与 資 産																									
取得価額	1,893,028 百万円																									
減価償却累計額	860,861 百万円																									
中間期末残高	1,032,167 百万円																									
	貸 与 資 産																									
取得価額	1,770,279 百万円																									
減価償却累計額	851,001 百万円																									
中間期末残高	919,278 百万円																									
	貸 与 資 産																									
取得価額	1,849,527 百万円																									
減価償却累計額	852,769 百万円																									
期末残高	996,757 百万円																									
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>428,120 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>810,096 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,238,216 百万円</td></tr></table>	1 年内	428,120 百万円	1 年超	810,096 百万円	合 計	1,238,216 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>425,879 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>773,340 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,199,220 百万円</td></tr></table>	1 年内	425,879 百万円	1 年超	773,340 百万円	合 計	1,199,220 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>428,530 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>813,017 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,241,547 百万円</td></tr></table>	1 年内	428,530 百万円	1 年超	813,017 百万円	合 計	1,241,547 百万円						
1 年内	428,120 百万円																									
1 年超	810,096 百万円																									
合 計	1,238,216 百万円																									
1 年内	425,879 百万円																									
1 年超	773,340 百万円																									
合 計	1,199,220 百万円																									
1 年内	428,530 百万円																									
1 年超	813,017 百万円																									
合 計	1,241,547 百万円																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。																								
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table><tr><td>受取リース料</td><td>202,212 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>176,531 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>17,039 百万円</td></tr></table>	受取リース料	202,212 百万円	減価償却費	176,531 百万円	受取利息相当額	17,039 百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>193,058 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>168,995 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>16,488 百万円</td></tr></table>	受取リース料	193,058 百万円	減価償却費	168,995 百万円	受取利息相当額	16,488 百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>390,412 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>340,514 百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>33,023 百万円</td></tr></table>	受取リース料	390,412 百万円	減価償却費	340,514 百万円	受取利息相当額	33,023 百万円						
受取リース料	202,212 百万円																									
減価償却費	176,531 百万円																									
受取利息相当額	17,039 百万円																									
受取リース料	193,058 百万円																									
減価償却費	168,995 百万円																									
受取利息相当額	16,488 百万円																									
受取リース料	390,412 百万円																									
減価償却費	340,514 百万円																									
受取利息相当額	33,023 百万円																									
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
1. 借 主 側 未経過リース料	1. 借 主 側 未経過リース料	1. 借 主 側 未経過リース料																								
該当ありません。	<table><tr><td>1 年内</td><td>103 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>33 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>137 百万円</td></tr></table>	1 年内	103 百万円	1 年超	33 百万円	合 計	137 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>63 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>16 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>80 百万円</td></tr></table>	1 年内	63 百万円	1 年超	16 百万円	合 計	80 百万円												
1 年内	103 百万円																									
1 年超	33 百万円																									
合 計	137 百万円																									
1 年内	63 百万円																									
1 年超	16 百万円																									
合 計	80 百万円																									
2. 貸 主 側 未経過リース料	2. 貸 主 側 未経過リース料	2. 貸 主 側 未経過リース料																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>73,724 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>133,339 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>207,063 百万円</td></tr></table>	1 年内	73,724 百万円	1 年超	133,339 百万円	合 計	207,063 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>66,973 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>129,160 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>196,133 百万円</td></tr></table>	1 年内	66,973 百万円	1 年超	129,160 百万円	合 計	196,133 百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>71,358 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>134,315 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>205,674 百万円</td></tr></table>	1 年内	71,358 百万円	1 年超	134,315 百万円	合 計	205,674 百万円						
1 年内	73,724 百万円																									
1 年超	133,339 百万円																									
合 計	207,063 百万円																									
1 年内	66,973 百万円																									
1 年超	129,160 百万円																									
合 計	196,133 百万円																									
1 年内	71,358 百万円																									
1 年超	134,315 百万円																									
合 計	205,674 百万円																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国 債	36	37	1	38	40	1	38	40	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株 式		3,770	5,006	1,236	4,045	4,929	883	3,851	3,884	32
	(2)債 券	—	—	—	1,000	951	△ 48	—	—	—
合 計		3,770	5,006	1,236	5,045	5,880	835	3,851	3,884	32

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引						
	受取変動・支払固定	2,361	△ 11	△ 11	315	△0	△0
	金利・通貨スワップ取引						
	受取変動・支払固定	8,767	13	13	5,260	64	64
合 計		11,129	2	2	5,576	63	63

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

なお、当中間連結会計期間末においては、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	50,738	3,804	54,542	504	55,046
(2)セグメント間の内部営業収益	236	3,907	4,144	(4,144)	—
計	50,975	7,711	58,686	(3,640)	55,046
営業費用	39,680	6,271	45,952	(1,272)	44,679
営業利益	11,295	1,439	12,734	(2,367)	10,367

(注) 1.事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1)ファイナンス事業

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

(2)金融サービス附帯事業

特定多数の個人を組織化し、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等の金融サービス、ならびに業務代行を行う「アウトソーシング事業」であります。なお、この3つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

2.外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 504百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,659百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	54,629	2,978	57,608	259	57,867
(2)セグメント間の内部営業収益	56	3,155	3,212	(3,212)	—
計	54,685	6,134	60,820	(2,952)	57,867
営業費用	41,867	5,614	47,482	(556)	46,925
営業利益	12,817	519	13,337	(2,395)	10,942

(注) 1.外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 259百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,532百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	107,473	6,430	113,903	644	114,548
(2)セグメント間の内部営業収益	71	6,365	6,437	(6,437)	—
計	107,544	12,795	120,340	(5,792)	114,548
営業費用	83,960	11,239	95,200	(1,739)	93,460
営業利益	23,584	1,555	25,140	(4,052)	21,087

(注) 1.外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 644百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,680百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	43,320	10,157	1,568	55,046	—	55,046
(2)セグメント間の内部営業収益	103	—	—	103	(103)	—
計	43,423	10,157	1,568	55,149	(103)	55,046
営業費用	35,331	8,507	942	44,782	(103)	44,679
営業利益	8,091	1,649	626	10,367	—	10,367

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	45,642	10,555	1,669	57,867	—	57,867
(2)セグメント間の内部営業収益	31	—	—	31	(31)	—
計	45,674	10,555	1,669	57,899	(31)	57,867
営業費用	36,615	8,949	1,391	46,957	(31)	46,925
営業利益	9,058	1,606	277	10,942	—	10,942

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	89,385	20,986	4,176	114,548	—	114,548
(2)セグメント間の内部営業収益	65	—	—	65	(65)	—
計	89,451	20,986	4,176	114,613	(65)	114,548
営業費用	71,958	17,909	3,658	93,526	(65)	93,460
営業利益	17,493	3,076	517	21,087	—	21,087

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
2. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧 米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等

(3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	欧 米	その他の地域	計
I 海 外 営 業 収 益	10,157	1,568	11,726
II 連 結 営 業 収 益	55,046		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.4 %	2.9 %	21.3 %

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位 百万円:未満切捨)

	欧 米	その他の地域	計
I 海 外 営 業 収 益	10,555	1,669	12,225
II 連 結 営 業 収 益	57,867		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.2 %	2.9 %	21.1 %

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	欧 米	その他の地域	計
I 海 外 営 業 収 益	20,986	4,176	25,162
II 連 結 営 業 収 益	114,548		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3 %	3.6 %	22.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧 米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等
3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月23日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 村田 嘉一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部門 CI・広報部長

氏名 小倉 昭夫 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成15年10月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益(経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	39,220	△ 5.6	7,349	△ 8.7
14年9月中間期	41,556	△ 16.5	8,046	△ 45.9
15年3月期	81,331	△ 13.1	15,760	△ 35.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4,000	△ 18.4	31	30
14年9月中間期	4,905	△ 42.2	36	65
15年3月期	7,022	△ 18.2	52	33

(注)①取扱高 15年9月中間期 754,494百万円 14年9月中間期 691,937百万円 15年3月期 1,520,276百万円

②期中平均株式数 15年9月中間期 127,787,149株 14年9月中間期 133,823,674株 15年3月期 132,259,409株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益(経常利益)、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	16	00	—	—
14年9月中間期	16	00	—	—
15年3月期	—	—	32	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,776,236	206,362	11.6	1,631	58
14年9月中間期	1,687,922	213,010	12.6	1,603	44
15年3月期	1,717,989	206,647	12.0	1,605	16

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 126,479,455株 14年9月中間期 132,845,536株 15年3月期 128,676,898株

②期末自己株式数 15年9月中間期 7,712,171株 14年9月中間期 1,346,090株 15年3月期 5,514,728株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益		営業利益(経常利益)		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期 末	期 末
通 期	77,100	△ 5.2	15,500	△ 1.6	8,800	25.3	16 00	32 00

(注)①取扱高 1,492,000百万円

②営業収益、営業利益(経常利益)、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

(単位：百万円、未満の取)											
期 別	当中間会計		増 減	前中間会計	前事業年度の要	期 別	当中間会計		増 減	前中間会計	前事業年度の要
	期間末 (A)		(A) - (B)	期 間 末	約貸借対照表(B)		期間末 (A)		(A) - (B)	期 間 末	約貸借対照表(B)
科 目	平成15年9月30日 現在			平成14年9月30日 現在	平成15年3月31日 現在	科 目	平成15年9月30日 現在			平成14年9月30日 現在	平成15年3月31日 現在
(資産の部)		%				(負債の部)		%			
流動資産	478,377	26.9	33,438	486,178	444,938	流動負債	714,729	40.3	29,216	591,296	685,513
現金及び預金	28,371	1.6	△32,481	90,223	60,853	支払手形	6,625	0.4	△2,451	10,854	9,077
受取手形	9,738	0.5	8,090	1,266	1,647	買掛金	181,803	10.2	6,053	158,176	175,749
売掛金	283,841	16.0	23,634	269,195	260,207	短期借入金	4,216	0.2	△3,766	1,580	7,982
関係会社預け金	76,779	4.3	17,121	60,036	59,657	1年以内返済予定の 長期借入金	90,915	5.1	4,311	96,195	86,603
有価証券	1,118	0.1	△181	799	1,300	コーポレート ペーパー	110,000	6.2	15,000	45,000	95,000
繰延税金資産	5,851	0.3	△1,614	6,308	7,465	1年以内償還 予定の社債	47,148	2.7	△10,852	30,000	58,000
その他	82,394	4.6	19,811	65,149	62,582	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	220,342	12.4	17,398	202,347	202,943
貸倒引当金	△9,717	△0.5	△941	△6,800	△8,776	未払法人税等	2,171	0.1	△363	3,511	2,534
						前受金	17,866	1.0	1,194	17,792	16,671
						ローン保証引当金	3,970	0.2	670	3,100	3,300
						その他	29,670	1.8	2,020	22,738	27,650
固定資産	1,297,858	73.1	24,808	1,201,743	1,273,050	固定負債	855,144	48.1	29,315	883,614	825,828
有形固定資産	1,247,740	70.2	26,830	1,140,300	1,220,909	社債	320,500	18.0	20,000	308,500	300,500
貸与資産	1,244,541	70.0	26,871	1,137,166	1,217,669	転換社債	—	—	△9,148	9,148	9,148
その他	3,199	0.2	△40	3,133	3,239	長期借入金	162,861	9.2	△49,025	253,777	211,886
						長期債権譲渡債務	356,446	20.1	67,911	295,174	288,534
無形固定資産	6,658	0.4	465	4,295	6,193	退職給付引当金	4,944	0.3	△718	6,846	5,663
						役員退職慰労引当金	699	0.0	△130	613	830
投資その他の資産	43,460	2.5	△2,488	57,148	45,948	長期前受金	7,801	0.4	568	7,181	7,233
投資有価証券	5,527	0.3	879	6,637	4,647	その他	1,890	0.1	△142	2,374	2,032
関係会社株式	9,417	0.5	1,600	7,517	7,817						
長期貸付金	11,556	0.7	△6,345	24,491	17,902	負債合計	1,569,874	88.4	58,531	1,474,911	1,511,342
繰延税金資産	6,127	0.3	△2,412	9,669	8,540	(資本の部)					
その他	12,404	0.8	1,632	14,638	10,771	資本金	9,459	0.5	—	9,459	9,459
貸倒引当金	△1,572	△0.1	2,157	△5,806	△3,730	資本剰余金	44,012	2.5	—	44,012	44,012
						資本準備金	44,012	2.5	—	44,012	44,012
						利益剰余金	163,216	9.2	1,929	161,295	161,286
						利益準備金	2,389	0.1	25	2,364	2,364
						別途積立金	154,065	8.7	3,200	150,865	150,865
						中間(当期) 未処分利益	6,761	0.4	△1,295	8,065	8,056
						その他有価証券 評価差額金	740	0.0	719	493	21
						自己株式	△11,067	△0.6	△2,933	△2,250	△8,133
						資本合計	206,362	11.6	△284	213,010	206,647

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		対 前 中 間 会 計 期 間 比		前中間会計期間		前 事 業 年 度	
	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)			
		%		%		%		%
営 業 収 益	39,220	100.0	△ 5.6		41,556	100.0	81,331	100.0
事 業 収 益	37,854		△ 6.6		40,550		79,164	
金 融 収 益	798		10.0		726		1,393	
そ の 他 の 営 業 収 益	567		102.6		279		773	
営 業 費 用	31,871	81.3	△ 4.9		33,509	80.6	65,571	80.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,469		1.5		22,138		44,431	
金 融 費 用	7,489		△ 17.4		9,066		17,308	
そ の 他 の 営 業 費 用	1,912		△ 17.0		2,305		3,831	
営 業 利 益	7,349	18.7	△ 8.7		8,046	19.4	15,760	19.4
特 別 利 益	—	—	—		443	1.0	443	0.5
年 金 代 行 部 分 返 上 差 益	—		—		443		443	
特 別 損 失	—	—	—		—	—	3,425	4.2
退 職 給 付 制 度 改 定 損	—		—		—		3,425	
税引前中間(当期)純利益	7,349	18.7	△ 13.4		8,490	20.4	12,778	15.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 380	△ 1.0	—		3,790	9.1	5,650	7.0
法 人 税 等 調 整 額	3,729	9.5	—		△ 205	△ 0.5	106	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	4,000	10.2	△ 18.4		4,905	11.8	7,022	8.6
前 期 繰 越 利 益	2,761	—	—		3,160	—	3,160	—
自 己 株 式 処 分 差 損	0	—	—		—	—	—	—
中 間 配 当 額	—	—	—		—	—	2,125	—
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—	—	—		—	—	—	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,761	—	—		8,065	—	8,056	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間期における処分損失等に充当された額は1,300百万円であります。この結果、当中間期末の追加計上に係る減価償却累計額は5,000百万円であります。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- ③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ④ 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 △6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前事業年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産			
の減価償却累計額	1,739,106 百万円	1,591,324 百万円	1,646,130 百万円
2.保証債務残高	622,210 百万円	709,558 百万円	651,539 百万円
うちローン保証債務残高	483,945 百万円	550,017 百万円	494,501 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期
1.法人税、住民税及び事業税	
当中間期計上額	2,228 百万円
納付差額による戻入額	△ 2,608 百万円
法人税、住民税及び事業税	△ 380 百万円

(1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	当中間期	前中間期	前 期
中間(当期)純利益	4,000 百万円	4,905 百万円	7,022 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,000 百万円	4,905 百万円	6,922 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	100 百万円
普通株式の期中平均株式数	127,787,149 株	133,823,674 株	132,259,409 株

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 2,031 百万円 減価償却累計額相当額 704 百万円 中間期末残高相当額 1,327 百万円	取得価額相当額 1,654 百万円 減価償却累計額相当額 835 百万円 中間期末残高相当額 818 百万円	取得価額相当額 1,653 百万円 減価償却累計額相当額 861 百万円 期末残高相当額 791 百万円
なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。	なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。	なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 76,834 百万円 1年超 83,324 百万円 合計 160,159 百万円	1年内 83,959 百万円 1年超 125,000 百万円 合計 208,959 百万円	1年内 78,890 百万円 1年超 105,745 百万円 合計 184,636 百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 269 百万円 減価償却費相当額 262 百万円 支払利息相当額 6 百万円	支払リース料 218 百万円 減価償却費相当額 209 百万円 支払利息相当額 6 百万円	支払リース料 439 百万円 減価償却費相当額 424 百万円 支払利息相当額 12 百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左
2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 1,782,609 百万円 減価償却累計額 793,613 百万円 中間期末残高 988,996 百万円	取得価額 1,663,060 百万円 減価償却累計額 785,330 百万円 中間期末残高 877,729 百万円	取得価額 1,742,264 百万円 減価償却累計額 787,480 百万円 期末残高 954,784 百万円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 408,147 百万円 1年超 779,518 百万円 合計 1,187,665 百万円	1年内 406,498 百万円 1年超 742,698 百万円 合計 1,149,197 百万円	1年内 408,795 百万円 1年超 782,963 百万円 合計 1,191,759 百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 190,980 百万円 減価償却費 166,998 百万円 受取利息相当額 16,256 百万円	受取リース料 181,777 百万円 減価償却費 159,000 百万円 受取利息相当額 15,646 百万円	受取リース料 368,038 百万円 減価償却費 321,138 百万円 受取利息相当額 31,369 百万円
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借主側 未経過リース料	1. 借主側 未経過リース料	1. 借主側 未経過リース料
1年内 18 百万円 1年超 14 百万円 合計 33 百万円	1年内 103 百万円 1年超 33 百万円 合計 137 百万円	1年内 63 百万円 1年超 16 百万円 合計 80 百万円
2. 貸主側 未経過リース料	2. 貸主側 未経過リース料	2. 貸主側 未経過リース料
1年内 44,312 百万円 1年超 88,806 百万円 合計 133,118 百万円	1年内 43,147 百万円 1年超 90,995 百万円 合計 134,142 百万円	1年内 43,377 百万円 1年超 90,567 百万円 合計 133,945 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期)

(平成15年 9 月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	8,325	6,714

(前中間期)

(平成14年 9 月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	6,404	4,793

(前 期)

(平成15年 3 月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	6,307	4,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(補足資料)

1. セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業 前年比	金融サービス附帯事業 前年比	合 計 前年比	消去又は 全社	連 結 前年比
営業収益 (構成比)	1	50,975 (87)	7,711 (13)	58,686 (100)	△3,640	55,046 95
営業費用	2	39,680 95	6,271 112	45,952 97	△1,272	44,679 95
営業利益 (構成比)	3	11,295 (89)	1,439 (11)	12,734 (100)	△2,367	10,367 95
取扱高 (構成比)	4	751,506 (85)	135,708 (15)	887,215 (100)	△6,825	880,389 110
総 資 産 (構成比)	5	1,941,667 (93)	143,794 (7)	2,085,461 (100)	△27,085	2,058,376 103
期末就業人員 (構成比)	6	2,625 (74)	757 (22)	3,382 (96)	150 (4)	3,532 (100)

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業 前年比	金融サービス附帯事業 前年比	合 計 前年比	消去又は 全社	連 結 前年比
営業収益 (構成比)	1	54,685 (90)	6,134 (10)	60,820 (100)	△2,952	57,867 89
営業費用	2	41,867 93	5,614 138	47,482 96	△556	46,925 97
営業利益 (構成比)	3	12,817 (96)	519 (4)	13,337 (100)	△2,395	10,942 65
取扱高 (構成比)	4	702,376 (87)	101,207 (13)	803,583 (100)	△4,267	799,316 90
総 資 産 (構成比)	5	1,869,662 (95)	107,389 (5)	1,977,052 (100)	21,147	1,998,200 91
期末就業人員 (構成比)	6	2,678 (76)	602 (17)	3,280 (93)	240 (7)	3,520 (100)

(3) 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 見通し

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業 前年比	金融サービス附帯事業 前年比	合 計 前年比	消去又は 全社	連 結 前年比
営業収益 (構成比)	1	101,900 (87)	15,100 (13)	117,000 (100)	△7,500	109,500 96
営業費用	2	80,400 96	12,600 112	93,000 98	△4,800	88,200 94
営業利益 (構成比)	3	21,500 (90)	2,500 (10)	24,000 (100)	△2,700	21,300 101
取扱高 (構成比)	4	1,536,900 (86)	254,100 (14)	1,791,000 (100)	△13,000	1,778,000 102
総 資 産 (構成比)	5	1,983,900 (93)	144,300 (7)	2,128,200 (100)	△31,800	2,096,400 104
期末就業人員 (構成比)	6	2,677 (74)	779 (22)	3,456 (96)	150 (4)	3,606 (100)

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機器、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、特定多数の個人を組織化し、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う等の「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等の金融サービス、ならびに業務代行等の「アウトソーシング事業」であります。

(補足資料)

2. 契約形態別情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	31,680 (58)	97	8,526 (15)	84	14,839 (27)	98	55,046 (100)	95
取扱高 (構成比)	2	365,267 (41)	111	166,690 (19)	93	348,431 (40)	119	880,389 (100)	110
営業総債権残高 (構成比)	3	1,712,498 (53)	105	838,740 (26)	99	668,823 (21)	108	3,220,063 (100)	104

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	32,504 (56)	90	10,145 (18)	87	15,218 (26)	86	57,867 (100)	89
取扱高 (構成比)	2	328,555 (41)	94	179,158 (22)	100	291,602 (37)	82	799,316 (100)	90
営業総債権残高 (構成比)	3	1,636,485 (53)	100	848,752 (27)	105	618,092 (20)	85	3,103,330 (100)	98

(3) 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 見通し

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	62,000 (57)	99	18,500 (17)	91	29,000 (26)	92	109,500 (100)	96
取扱高 (構成比)	2	758,000 (43)	101	357,000 (20)	98	663,000 (37)	105	1,778,000 (100)	102
営業総債権残高 (構成比)	3	1,748,300 (53)	102	844,600 (26)	100	671,900 (21)	104	3,264,800 (100)	102

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
2. 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
3. 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

3. 商品別取扱高情報

(単位:百万円、%)

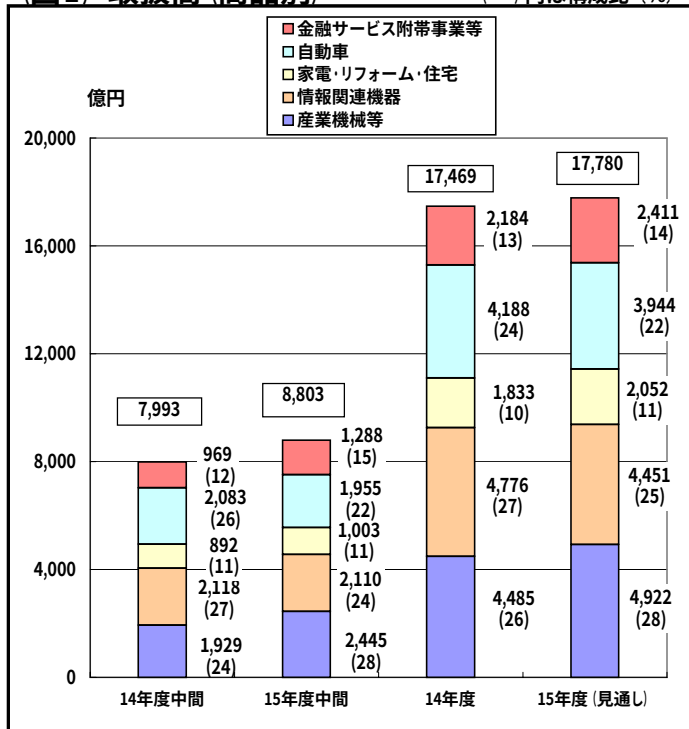
	No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年比	当連結会計年度見通し	前年比
ファイナンス事業	1	702,376	751,506	107	1,536,900	101
自動車	2	208,366	195,522	94	394,400	94
家電・リフォーム	3	63,923	66,465	104	144,300	110
住宅	4	25,305	33,857	134	60,900	118
情報機器関連	5	211,815	211,099	100	445,100	93
産業機械	6	73,494	82,017	112	175,400	113
建設機械	7	16,329	15,916	97	32,100	99
医療機器	8	31,095	38,556	124	84,000	122
農水機器	9	20,857	21,216	102	52,200	118
その他	10	51,189	86,854	170	148,500	100
金融サービス附帯事業	11	101,207	135,708	134	254,100	112
カード事業	12	17,832	17,438	98	36,000	100
証券化事業	13	18,944	38,840	205	60,700	108
アウトソーシング事業	14	64,431	79,429	123	157,400	117
消去又は全社	15	△ 4,267	△ 6,825	-	△ 13,000	-
合計	16	799,316	880,389	110	1,778,000	102

(注) ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。

平成16年3月期 中間連結決算概要 <参考資料>

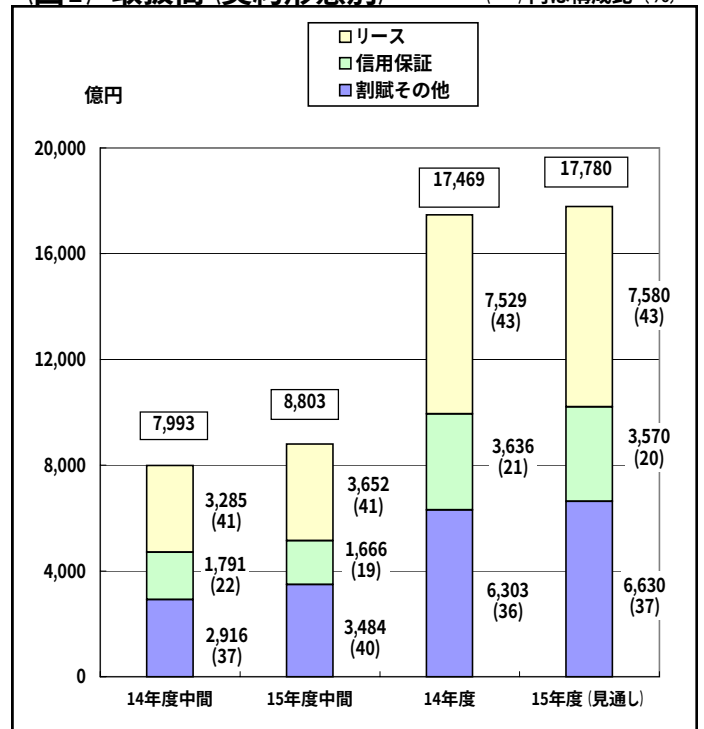
(図1) 取扱高 (商品別)

() 内は構成比 (%)



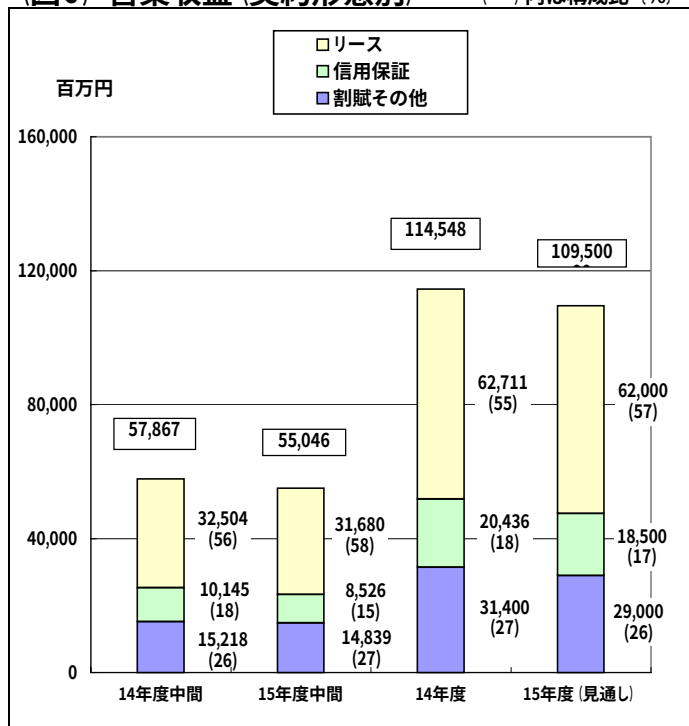
(図2) 取扱高 (契約形態別)

() 内は構成比 (%)

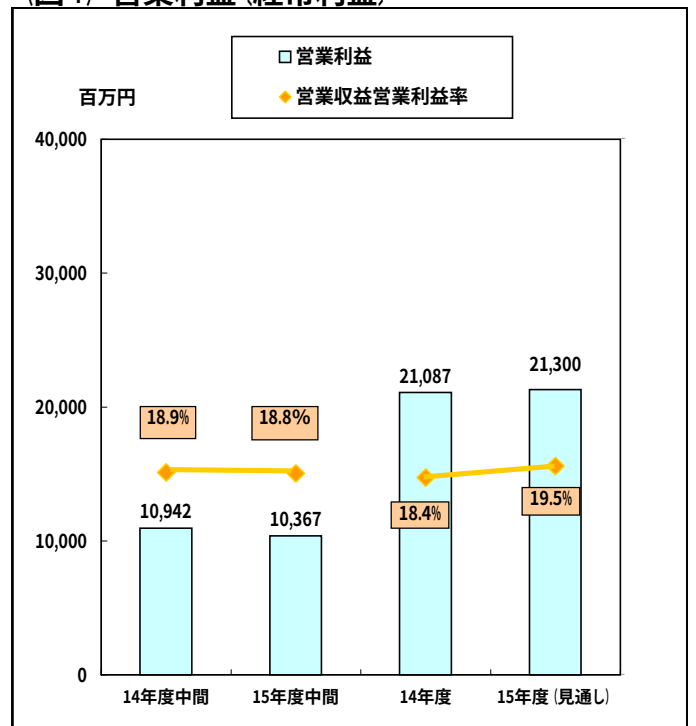


(図3) 営業収益 (契約形態別)

() 内は構成比 (%)



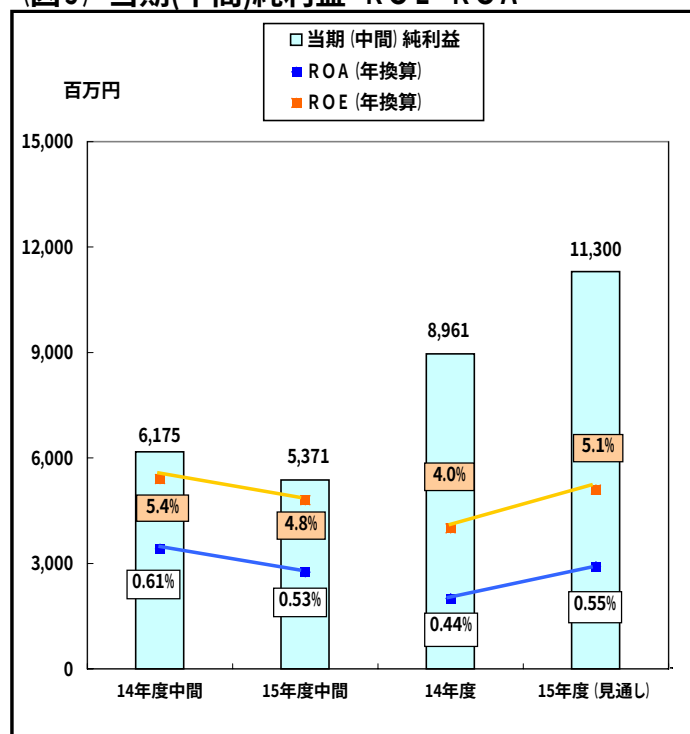
(図4) 営業利益 (経常利益)



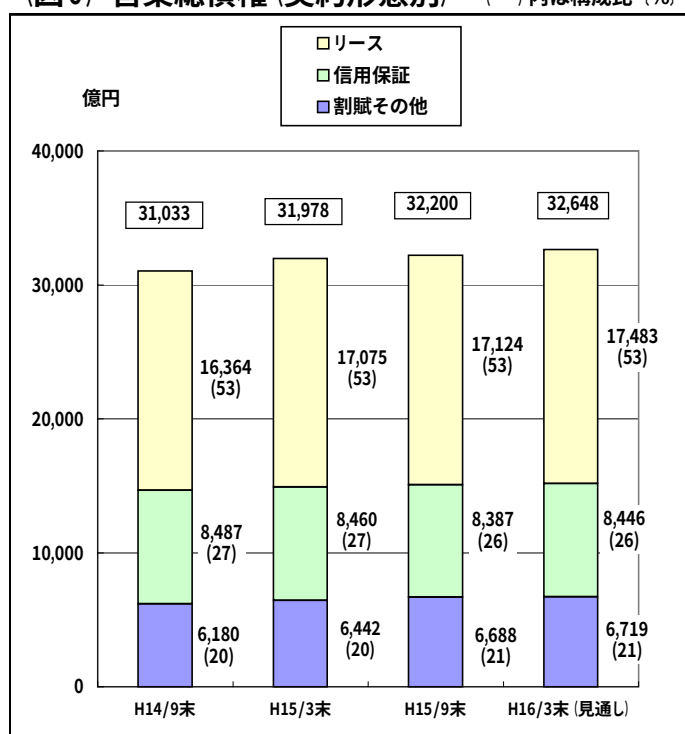
(注) 1. (図1) の取扱高 (商品別) において、「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「消去又は全社」が含まれております。「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等が含まれております。

2. (図2)、(図3) の契約形態別において、「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

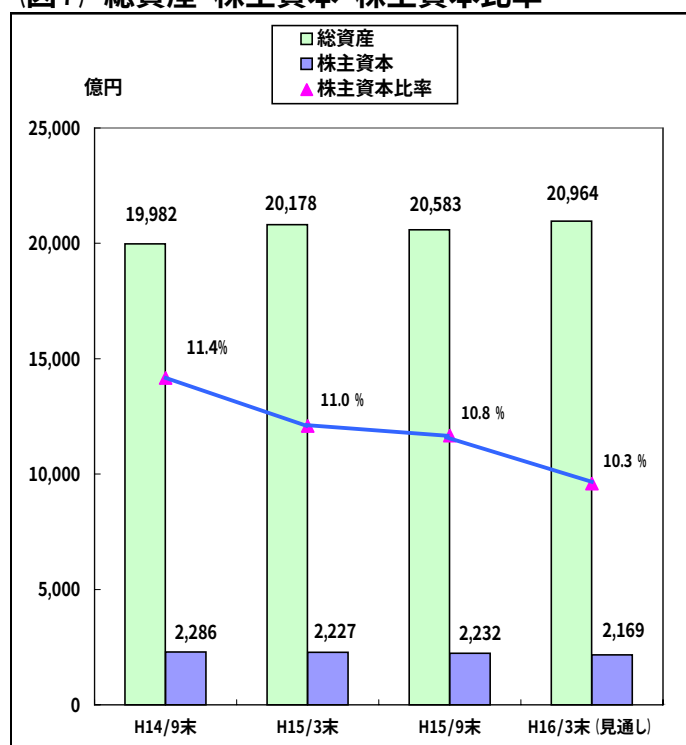
(図5) 当期(中間)純利益・ROE・ROA



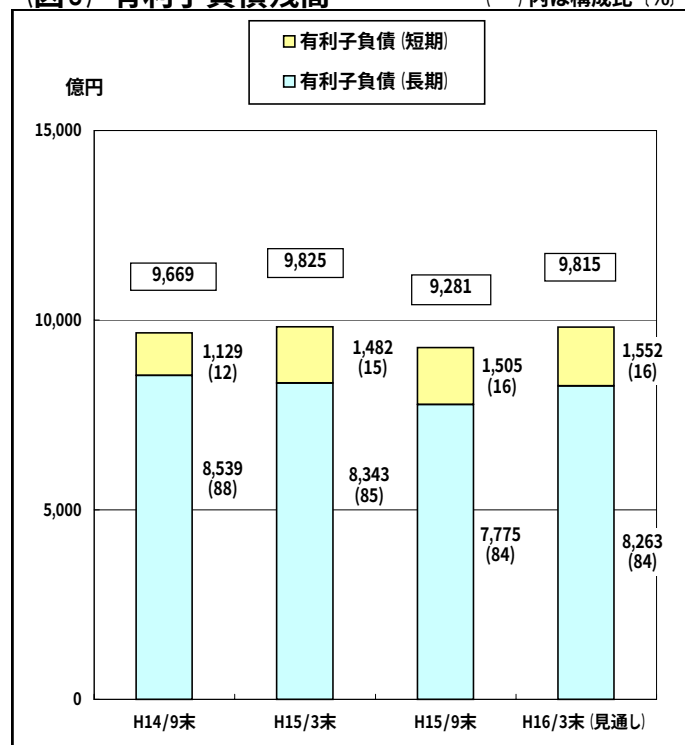
(図6) 営業総債権(契約形態別) ()内は構成比(%)



(図7) 総資産・株主資本・株主資本比率



(図8) 有利子負債残高 ()内は構成比(%)



(注) 1. (図6)の営業総債権(契約形態別)において、
「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。
また、営業総債権にはオフバランス債権を含めております。

2. (図8)の有利子負債残高において、
有利子負債(長期)には、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」が含まれております。